

都市公園における民間活力導入に係る今後の基本的な考え方について

1. サウンディング調査の結果

1) 調査の参加状況

- ① 市内及び市外の複数の事業者から参加があった。
- ② 飲食店、売店等の施設、またイベントなどソフト事業の提案があった。

2) 提案者の課題認識

- ① 採算性 → 事業者だけでの施設整備や管理運営は難しい。来園者の増加策が必要。
- ② 自然環境への配慮 → 施設整備や駐車場確保のため樹木伐採が必要。

2. 提案された事業の実施に向けた課題

- 1) 主体性 → 施設の整備や管理運営について事業実施主体の明確化。
- 2) 必要性 → 市民ニーズとの整合や各公園における施設の必要性の整理。
- 3) 適合性 → 公園内における施設の機能や役割など「公園施設」としての適合性の整理。

サウンディング調査の結果から、パーク PFI 制度などを活用し、事業者が主体となった施設の整備や管理運営については課題があり、現段階においてその実現は難しい。

3. 民間活力導入に向けた基本的な考え方

サウンディング調査の結果から、市内の4公園において民間活力導入について意向を示す事業者が複数あり、また様々な事業提案もあったが、一方でその事業化には、採算性や主体性などの課題もあるため、パーク PFI 制度などを活用した長期的視野での民間活力導入の実施については、現段階では困難である。

しかしながら、市内の公園の利便性や魅力を向上したいなど興味を持つ事業者が市内や市外にもいることが判明したことから、今後、従前の制度の活用の検討や指定管理者などとも協力し、試行的な取組の実施など段階的に事業を展開するとともに、パーク PFI 制度を含めた長期的視野での施設整備の調査研究を行うことにより、引き続き都市公園における民間活力導入に向けた検討を進める。

「パーク PFI 制度」は、公園の利便性を向上する収益施設の設置と、収益を活用した特定公園施設^{※1}の整備を一体的に行う制度であり、事業者にとっては従前の制度と比較して長期に渡る管理運営や、収益施設と共に周辺施設の整備も可能となる一方、市にとっては民間資金による公園施設の整備や管理が行われることで、財政負担を削減できるメリットがある。

(※1 特定公園施設：収益施設の周辺の園路や広場など)

従前の制度とパーク PFI 制度との比較

	従前の制度：例)「設置管理許可制度」	「パーク PFI 制度」
事業の期間	最長 10 年	最長 20 年
施設等の整備	収益施設	収益施設 + 特定公園施設
財政的な効果	使用料収入	使用料収入 + 特定公園施設の整備費

4. 今後の予定について

1) 従前の制度(パーク PFI 以外)を活用した試行的な事業実施の検討

- ① 短期で簡易的な施設の運営やイベントの実施など、試行的な事業の検討。
- ② 公園を管理する指定管理者と共に取り組む事業の検討。
→ 指定管理者連絡協議会等を活用し検討を進める

2) パーク PFI 制度を含め民間活力を活かした施設整備の調査研究

- ① サウンディング調査の実績などの情報を発信。
- ② 民間事業者の意向や他都市の状況などの情報収集。
→ 緑の審議会等から意見聴取し調査研究を進める